

平成19年11月28日・全国町村長大会
鳩山由紀夫民主党幹事長あいさつ

全国からお運びの町村長の皆さん、こんにちは。

民主党にまで、このような機会をお与えいただきまして、感謝を申し上げます。ありがとうございます。やっぱり選挙は勝たにあいかんなど、そんな思いを強く感じたところでもございます。

先ほど、二階総務会長がお話をされましたように、地方の対策に関しては、与党も野党も垣根を越えて全力を挙げて応援を申し上げたいと思っております。

その思いで、一言申し上げたいことがございます。それは、私共も、地方分権改革を推進せよ、この気持ちはよく分かります。しかし、皆さん方が地方分権と仰っている限り、中央集権的な発想を政府があきらめないのではないかと心配をしているのでございます。

何故なら、地方分権という言葉そのものが、国があって地方がある。そして国が持っている権限を、少しずつ地方に権利を分けてあげますよと、その発想が見えているからでございます。

本来、権限というものは地域の皆さんがお持ちなんじゃないんでしょうか。権限を地域がお持ちならば、当然財源も本来、地域が持っているべきだと私どもは考えています。したがって、権限と財源、地方に分け与えろという訴えではなく、元々自分たちが持っている権限と財源を、戻してくれと主張されるべきではないかと思うのでございます。

そのような発想で、私どもは「地域主権」と呼ぶことにいたしております。その「地域主権」とは、先ほど増田総務大臣がお話をされましたように、補完性の原理に基づくものでなければなりません。それは「共生」という言葉よりも、地域に重心を置いた言葉だと考えています。すなわち問題が起きたときには、極力皆様方のふるさとで、地域で問題を解決しなさい。地域で解決できない問題のみ、より大きな自治体や、あるいは国で解決をするようにいたしなさい。この考え方でございます。

私ども民主党は、この考え方に基づいて、国と地域が「共生」という以上に、むしろ国よりも、地域に重心を置いた、そんな国と地域のあり方を作り上げたいと考えております。したがって私どもは、まず段階的には、国が持っている、あるいは地方をコントロールするための補助金という行政を、一切やめるべきであると、そう主張しています。そして、その代わ

りに、皆さん方が自主財源として自由にお使いになれるように、まさにヒモが全く付いていない、一括した交付という形で、まずは皆様方が本来持っている財源なんですから、財源を自由にお使いいただけるような仕組みをつくるべきだと、そのように主張しています。

その前にしかし、財源に限りがあるではないか。私ども民主党にも税制調査会長がありまして、藤井裕久税制調査会長が常に申しているのは、一括交付する場合に、むしろ、人口とかあるいは地域の生産力、GDPに逆比例するような形で交付するべきだ、そのような発想を私どもは採ろうではないかと考えているところでございます。

そのようにさせていただいて、地域に活力が出たときに初めて国全体に活力が甦るのでございまして、くだいようですが、国があって地域があるのではなく、地域があって国がある。そんな仕組みに、私どもは大きな国と地域のあり方を変えて参りたいと思っておりますので、どうか皆様方にも、福田総理を応援されるのも結構であります。併せて民主党の考え方にも一理があるなにご理解をいただいて、切磋琢磨する中で、より良い国と地域のあり方を作り上げていきたいと思っておりますので、どうかご指導、よろしくお願いを申し上げます。

本日はおめでとうございます。